

高知県

高知県における精神障害にも対応した地域 包括ケアシステムの構築に向けた取組み

高知県では・・・

アウトリーチ推進事業をきっかけに、保健・医療・福祉関係者の顔の見える関係を構築し、精神障害者を地域全体で支える体制作りに取り組みます。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

高知県



取組内容

1. アウトリーチ推進事業の実施
2. 障害者ピアサポート研修及び派遣体制整備事業の実施

障害保健福祉圏域数（R8年4月時点）		6	か所
市町村数（R8年4月時点）		34	市町村
人口（R8年4月時点）		638,338	人
精神科病院の数（R8年4月時点）		23	病院
精神科病床数（R8年4月時点）		3,376	床
入院精神障害者数	合計	2,746	人
(R7年6月時点)	3か月未満（％：構成割合）	609	人
		22.2	％
	3か月以上1年未満	505	人
	（％：構成割合）	18.4	％
	1年以上（％：構成割合）	1,632	人
		59.4	％
	うち65歳未満	372	人
	うち65歳以上	1,260	人
退院率（R4年6月時点）	入院後3か月時点	59.9	％
	入院後6か月時点	76.6	％
	入院後1年時点	84.0	％
心のサポーター養成者数		473.0	人
相談支援事業所数	基幹相談支援センター数	10	か所
(R7年4月時点)	一般相談支援事業所数	19	か所
	特定相談支援事業所数	98	か所
保健所数（R8年4月時点）		6	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度（R7年度）	(自立支援) 協議会の開催頻度	1	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R8年1月時点）	都道府県	有	1
	障害保健福祉圏域	有	4 / 6
	市町村	有	24 / 34

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

・高知県では、精神障害の程度にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、保健・医療・福祉関係者と連携した体制の構築を促進するため、令和7年度は次の2つの事業に取り組みます。

1. アウトリーチ推進事業

精神障害者が住み慣れた街で暮らし続けられるよう、地域生活を支援する体制を整備。また、アウトリーチ推進事業をきっかけに保健・医療・福祉関係者の顔の見える関係を構築し、精神障害者を地域全体で支える体制作りを行う。

2. ピアサポーターフォローアップ事業

養成したピアサポーターを医療機関や市町村等からの依頼に応じ派遣し、精神障害者の地域移行・地域定着を進め、自らの体験に基づいて、同じ障害のある方を支え合うピアサポート体制の構築のため交流会を開催する。

○H16～H23

精神障害者退院促進支援事業(精神障害者地域移行支援特別対策事業の実施)

○H23～H25

精神障害者アウトリーチ推進事業(精神科病院1カ所、地域活動支援センター1カ所)

○H24

地域移行・地域定着支援研修会の実施

○H26～

地域移行・地域生活支援事業(ピアサポーターの養成)

○H27～

圏域での広報・啓発活動

○R1～

地域移行・地域定着支援関係者研修事業

○R3～

精神障害者アウトリーチ推進事業(高幡圏域)

障害者ピアサポート研修事業の実施

○R4～

精神障害者アウトリーチ推進事業の拡大(幡多圏域)

○R5～

精神障害者アウトリーチ推進事業の拡大(中央西圏域)

ピアサポーター派遣体制整備事業

○R6～

精神障害者アウトリーチ推進事業の拡大(中央東圏域)

○R7～

精神障害者アウトリーチ推進事業の拡大(安芸圏域)

入院者訪問支援事業の実施

＜R 7年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7年度当初)	実績値 (R 7年度末)	具体的な成果・効果
①アウトリーチ推進事業(全圏域)	6人(アウトリーチ支援人数)	2人(高幡) 15人(幡多) 3人(中央西) 8人(中央東) 7人(安芸)	アウトリーチ推進事業を実施したことで、医療機関と市町、保健所の相互理解が進み、以前よりも早い段階で医療機関に相談ができるようになった。 また、医療機関と、市町村、保健所が連携しやすい体制を築くことができた。
②障害者ピアサポート研修事業の実施	基礎研修1回 専門研修1回 フォローアップ研修1回	基礎研修 修了者23名 専門研修 修了者24名 フォローアップ研修 修了者24名	障害者ピアサポート研修事業実施要綱に沿った研修会を開催。基礎研修及び専門研修合わせて57名修了した。フォローアップ研修も行い、次年度のピアサポーター体制の構築をさらに推進することができた。

【特徴（強み）】

精神障害者を地域で支える取り組みを実施している市町村がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための関係機関の役割が不明確であり、整理できていない。	地域の実情に合わせた支援体制作りを、地域の保健・医療・福祉関係者と検討していく場（協議の場）を作る。	保健	地域の実情に合わせて医療・保健・福祉でも包括を考えるきっかけ作り
		医療	協議の場への参加（事例提供等）
		福祉	協議の場への参加（事例提供等）
		その他関係機関・住民等	協議の場への参加（事例提供等）

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R 8 年度当初)	目標値 (R 8 年度末)	見込んでいる成果・効果
①			
②			
③			

【にも包括構築の体制】

にも包括の取り組みの1つである。「ピアサポーター養成研修」を障害福祉課と実施。

所管部署名（※）	所管部署における主な業務
障害保健支援課	協議の場の設置

（※事務局を担当する部署）

連携部署・機関名	連携部署・機関における 主な業務
障害福祉課	ピアサポーター養成研修の対象を身体障害、知的障害にも拡げ合同実施

各部門の連携状況		強み・課題等
保健		
医療		
福祉		
その他関係機関・住民等		

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
高幡こころだん暖ネット	保健：市町担当者、精神保健福祉センター、障害保健支援課、保健所	年 6 回	・にも包括 ・自殺対策 ・ひきこもり対策 ・アウトリーチ推進事業運営会議	令和5年度に既存の会議体であった「精神保健福祉担当者会」「自殺対策関係機関連絡会」「ひきこもり支援連絡会」をまとめ、にも包括に関する広域の協議の場として「高幡こころだん暖ネット」を設置。 （強み）高幡こころだん暖ネットの設置前から、圏域内の各市町で既に精神保健福祉に関する取り組みが行われていたが、広域の協議の場を設置したことで、更に圏域内のニーズや課題等を共有・検討することができている。 （課題）令和5年度からスタートした取り組みのため、圏域に定着した取り組みにしていく必要がある。また、関係機関との連携強化を図るとともにネットワークを広げていく必要がある。
	医療：精神科病院（アウトリーチチーム）			
	福祉：市町担当者、相談支援事業所、福祉関係事業所			
	その他関係機関・住民等：断酒会、警察、消防、教育関係機関			

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
中央東圏域精神障害者支援ネットワーク会議～ころ・らんまんネット～	保健：各市町村障害保健福祉担当者、精神保健福祉センター、障害保健支援課、保健所 医療：精神科病院（アウトリーチチーム含む） 福祉：各市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域活動支援センター、相談支援事業所、若者サポートステーション その他関係機関・住民等：検察庁、保護観察所、管内警察署・特別支援学校	年7回	【普及・啓発のための研修会】 ①触法障害者支援 ②ひきこもり支援 ③依存症対策 ④にも包括 【地域の支援力向上のためのネットワーク会議】 計3回	研修会やネットワーク会議を通して機関同士の顔の見える関係づくりが少しずつ進んでいる。とくに、これまでは関わりのなかった司法（検察庁等）→医療機関へのケース対応相談が増えているとの声あり。
ここから東部地域ネットワーク会議	保健：市町村精神保健・自殺対策担当課 医療：精神科・一般科医療機関、訪問看護機関、薬剤師会 福祉：県市町村社協、障害者就労支援機関、相談支援事業所、生活支援機関 その他関係機関・住民等：消防、警察、司法機関、寺社、交通機関会社、商店、不動産業、教育事務所、ハローワーク、農家、JA、人権擁護機関、断酒会	年3回	（1回目）自殺の現状報告、未遂者支援事業の報告、アウトリーチ推進事業の報告、未遂者支援の体験発表、グループワーク （2回目）就労支援の取組報告、当事者の体験発表、グループワーク （3回目）講義「若者のOD」、農園就労当事者の体験発表、グループワーク	・参加者のニーズ、地域の課題や喫緊の課題を意識した内容を企画している。 ・様々な分野の従事者で幅広い協議や交流ができる。 ・グループワークにより多機関同士が今後の連携や関係性を作ることができる。

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

事業利用予定年数：令和 年度まで（○年間）

到達目標
（R○年度まで）

構築支援事業活用予定なし

年度	実施内容	具体的な取組
R8年度	事業利用終了、自治体で推進	
R9年度		
R10年度		